

## 〈分野別計画〉

No.	政策分野	施策分野	No.	項目	主管課	実績・状況等	
1	福祉 医療 健康	地域福祉	①	総合福祉センター機能の再整備の検討	福祉課	・高山駅西地区まちづくり構想において、市の事業や業務を整理し、総合福祉センターの機能配置を検討している	
2			②	孤独・孤立や生活困窮などへの支援体制の強化の検討	福祉課	・ひきこもり支援について、家族会の活動へ支援を実施した ・令和8年度以降の実施体制について、調査・研究を実施した	
3		障がい者福祉	①	福祉事業所の人材確保支援の検討	福祉課	・福祉事業所等との意見交換、地域連携会議等から各事業所の抱える課題を確認し、どのような施策が効果的であるか調査・研究を実施した	
4		高齢者福祉	①	介護事業所の人材確保支援の検討	高年介護課	・介護人材確保に関する事業の実施、検討を行った ⇒重点事業へ移行(介護人材確保事業)	
5			②	介護医療院を含めた介護サービス基盤の整備の検討	高年介護課	・施設の現状を把握するため、施設に対してヒアリングを実施した	
6		医療 保険		①	地域医療構想をふまえた地域医療体制の検討	医療政策課	・関係団体(飛騨市、下呂市、白川村)との部課長会議を6回開催した(R7.4~10) ・飛騨3市1村首長・病院長懇談会を開催した(R7.7) ・飛騨地域医療連携協議会を設立した(R7.10) ⇒重点事業へ移行(地域医療構想を踏まえた地域医療体制の構築)
7				②	医療機関に対する支援の見直し	医療政策課	・市内中核病院への補助金ヒアリングを実施した(R7.7)
8				③	医療DXによる高度医療機関との連携に向けた取り組みの検討	医療政策課	・市内中核病院への補助金ヒアリングを実施した(R7.7) ・三者連携で活用について協議した(R7.4~10)
9				④	将来的な診療所体制の構築の検討	医療政策課	・国保診療所運営委員会を3回実施した(R7.4~R7.11)
10		健康 保健		①	各種保険者や企業と連携した保健指導の推進の検討	健康推進課	・血糖値見える化事業には複数企業の参画があり、出前講座の依頼も増加している。 ・健保(保険者)や企業との連携を強めていく
11	子ども 教育 交流	子ども 子育て	①	子ども家庭の負担軽減に向けた取り組みの検討	子ども政策課 子ども家庭センター	・安全安心な妊娠、出産のための健診等交通費助成を行った(R7~)	
12			②	保育サービスの量の見直しと質の向上に向けた取り組みの検討	子ども政策課	・私立保育園運営法人と意見交換会を実施し、令和8年度利用定員について調整した	
13			③	保育士の確保に向けた取り組みの検討	子ども政策課	・私立保育園運営法人との情報共有や県と連携した確保策を実施した ・保育施設で実習する学生への交通費相当額の補助制度を新設した	
14		学校教育	①	学校の適正規模・適正配置の検討	教育総務課	・教育委員会や通学区域審議会等での協議を踏まえ、基本的な考え方について検討している	
15		歴史文化		①	地域の伝統文化の担い手確保、維持のための仕組みづくりの検討	文化財課	・伝承芸能保存団体補助金のうち、高山市子供伝承芸能保存連合会への補助金の上限を拡充した(405千円⇒770千円) ・(一財)飛騨高山大学連携センターの研究助成を受け実施する國學院大學教授の高山祭の維持・継承に係る調査研究に対して協力した
16				②	民俗資料等の整理・活用の検討	文化財課	・民俗資料を専攻する國學院大學の指導教員、調査員(学生)に依頼し、旧丹生川東小学校等に収蔵されている民具等資料(約1,050点)の概要調査及び資料・データ等の整理を実施した ⇒重点事業へ移行(民俗資料等の整理・活用)

《分野別計画》

No.	政策分野	施策分野	No.	項目	主管課	実績・状況等
17	都市基盤 防災 景観	土地利用 都市計画	①	車両流入抑制対策の検討	都市計画課	・中橋周辺における観光バスの一方通行を試行したうえで(R7.4～11)、本格運用を開始した(R7.12～)
18			②	都市計画の適時適切な見直し	都市計画課	・都市施設「火葬場」の決定に向けた県事前協議を実施した(R8.1)
19			③	里山保全の方法等の見直し	都市計画課	・里山購入を実施した ・みどりの保全契約制度見直しに向けたアンケートを実施した(R8.2)
20		住宅 公園 景観	①	空家の活用・空家防止策の検討	建築住宅課	・空家バンクの活用や、空家セミナーや個別相談会を開催することで、空家の利活用や防止策の促進を図った(セミナー2回、個別相談会4回) ・空家等除却補助制度を実施し、危険空家の除却促進を図った(2件) ・緊急性の高い危険空家を取得し、解体撤去する方針を決定した(R7.6)
21		道路 河川	①	幹線市道の長寿命化の検討	維持課	・路面性状調査を実施(R7.9～R7.11)し、舗装修繕計画を策定した
22			②	デジタル技術の活用による効率的な除雪業務の検討	維持課	・除雪運行管理システムを試行し、本格運用に向けてGPS端末を実際に利用した場合の課題や問題点を検証した(R7.12～R8.3)
23		上水道 下水道	①	上下水道料金の見直し	上水道課 下水道課	・上下水道の経営状況などについて、広報、HitsFMIにて市民周知を行った ・水道料金及び下水道使用料の料金改定案を作成した
24		防災 危機管理	①	新たな災害情報伝達手段構築の検討	危機管理課	・災害時の情報入手方法について、市民アンケートを実施した ・防災行政無線の更新方法の検討を行った
25		消防 救急	①	持続可能な消防団体制の構築の検討	消防	・消防団員が安心して活動ができるようにマイカー保険に加入した。(R7.10) ・消防団員の負担軽減を目的に消防フェスティバルの会場を固定化する方針を決定した(R7.9) ・消防団活動フォトコンテスト2025を開催した(R7.6～R8.1) ・持続可能な消防体制を確保するため、機能別消防団員の拡充について検討をすすめた(R8.1)
26			②	大規模災害等への対応力強化の検討	消防	・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を高山市で開催し、大規模災害を想定した実践的訓練を実施した(R7.11) ・消防団による飛火警戒隊の配備などマニュアルを改正し、常備との連携強化を図った(R7.11) ・水槽付消防ポンプ自動車を更新し、災害対応力を強化した(R7.12) ・多様な災害に対応するため、汎用積載車を消防団に配備した(R8.3)
27	森林 環境 エネルギー	森林政策	①	カーボンオフセットや住民交流による森林整備の推進の検討	森林政策課	・市有林を千代田区と共同で整備を行い、千代田区へ二酸化炭素吸収量を提供した(R7.9～R8.3) ・市有林等において、千代田区民と高山市民と一緒に林業体験や木工体験を行うイベントを実施した(R7.8) ・千代田区役所において、千代田区主催の環境イベントに出展し、カーボンオフセットによる区市の交流をPRした(R7.11)
28		生活環境 資源循環	①	ごみ処理手数料の見直し	ごみ処理場建設推進課	物価上昇や新焼却施設稼働に伴う新たなランニングコスト等のごみ処理料金を取り巻く環境の変化と市民生活に根ざしたシール制の今後のあり方について検討をすすめている
29			②	資源化施設の整備の検討	ごみ処理場建設推進課	・資源化施設の整備(建替え)について、市議会総務環境委員会へ協議し、整備実施に向けすすめることとした(R8.1) ⇒重点事業へ移行(資源化施設の整備)

《分野別計画》

No.	政策分野	施策分野	No.	項目	主管課	実績・状況等
30	産業 労働 プロモーション	農業 林業 畜産業	①	農業継続に向けた支援の検討	農務課	・営農継続を希望する小規模農家等の水稲機械の更新について支援する「小規模農家等営農継続支援事業」を新設し、令和7年度は15件に対して支援を実施した
31			②	新規就農者など多様な担い手の確保・育成の検討	農務課	・退職帰農等、多様な担い手確保に向けて支援を検討をすすめている
32			③	飛騨牛ブランド強化の検討	畜産課	・全国和牛能力共進会北海道大会に向けての家畜改良、巡回指導等を実施した ・飛騨牛ブランドの強化のための畜産アドバイザーと協議した ・各種畜産関係機関と協議した
33			④	森林経営管理制度に基づく未整備森林の早期解消及び森林資源の循環利用の検討	森林政策課	・重点区域等森林整備工事の実施した(R7.7~R8.3)
34	産業 労働 プロモーション	商業 工業	①	新商品開発やマーケティング強化に向けた支援の検討	商工振興課	・新商品開発および商品改良に取り組む事業所への支援を実施した
35			②	域外資本企業と市民・地元事業者の共存を図るための取り組みの検討	商工振興課 雇用・産業創出課 観光課 都市計画課 建築住宅課 文化財課	・域外資本企業への対応に関する市の基本的な考え方や取り組みを整理した ・不動産事業者に対して、市の景観形成基準や建築制限、許可申請等手続きに関する啓発を行った ・地域住民による建物や屋外広告物などの形態や意匠等に関する基準をまとめたまちづくり計画の作成をすすめ、地域と市との協定を締結した(2月・安川商店街、片原町)
36		プロモーション 観光	①	飛騨高山スキー場のあり方に向けた検討	観光課	・関係団体(飛騨高山スキー学校)との意見交換会を開催した(R7.5)
37	着実な計画の推進	協働のまちづくり	①	地域の負担軽減に向けた見直し	協働推進課	・愛知大学と協働し、「持続可能な地域づくり」をテーマに町内会長研修大会(参加者約150人)を開催した(R7.7) ・また、研修大会での意見を更に深化させるため、町内会等(23団体)へのヒアリングも協働して行った(R7.8) ・協働のまちづくり推進会議では、町内会の維持継続に向けた意見交換を行っている(R7.6~) ・地域コミュニティ運営・活動支援アプリ「結ネット」を全地区に導入し、地域活動の支援や役員の負担軽減を図っている(R7.4~) ・市や各種団体から依頼される役員選出について、継続して縮減を図っている